

南幌町長 大 崎 貞 二 様

南幌町監査委員 白 倉 敏 美
南幌町監査委員 佐 藤 妙 子

令和2年度南幌町一般会計及び特別会計決算審査意見書

地方自治法（昭和22年法律第67号）第233条第2項及び第241条第5項並びに地方公営企業法（昭和27年法律第292号）第30条第2項の規定により、審査に付された令和2年度一般会計歳入歳出決算書及び各特別会計歳入歳出決算書を審査した結果及び意見を次のとおり提出します。

記

1 審査の対象

- (1) 令和2年度南幌町一般会計歳入歳出決算
- (2) 特別会計
 - ① 令和2年度南幌町国民健康保険特別会計歳入歳出決算
 - ② 令和2年度南幌町下水道事業特別会計歳入歳出決算
 - ③ 令和2年度南幌町農業集落排水事業特別会計歳入歳出決算
 - ④ 令和2年度南幌町介護保険特別会計歳入歳出決算
 - ⑤ 令和2年度南幌町後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算

2 審査の期間及び場所

- (1) 令和3年7月26日から令和3年7月30日まで（うち5日間）
- (2) 南幌町役場監査委員室

3 審査の手続き

町長より付された令和2年度一般会計及び各特別会計の歳入歳出決算の審査にあたって、南幌町監査基準に基づき、予算執行が適正かつ効率的に実施されているかを主眼に、歳入歳出決算書、事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書等が法令などの定める様式に基づき作成内容について確認を行い、さらに会計別に予算執行状況並びに前年比などの比較を行った。

また、財政運営及び基金運用が健全かつ効果的に実施されているかについて検証した。
なお、千円単位への四捨五入のため内訳と合計が一致しない場合がある。

4 審査の内容

(1) 財政規模（歳入、歳出）について

(単位：千円)

会 計 別		当 初 予算額	予算現額	補正額	補正率	決 算 額			
						歳 入	収入率	歳 出	執行率
一 般 会 計		7,057,602	8,761,427	1,703,825	24.1%	8,380,577	95.7%	8,218,479	93.8%
特 別 会 計	国 保 特 別 会 計	1,022,524	1,027,430	4,906	0.5%	975,430	94.9%	958,557	93.3%
	下 水 道 特 別 会 計	218,113	199,855	△18,258	△8.4%	207,404	103.8%	195,694	97.9%
	農 集 排 水 特 別 会 計	16,953	16,561	△392	△2.3%	17,009	102.7%	16,166	97.6%
	介 護 保 険 特 別 会 計	800,199	796,409	△3,790	△0.5%	791,619	99.4%	745,215	93.6%
	後 期 高 齢 者 特 別 会 計	107,068	113,714	6,646	6.2%	113,023	99.4%	112,870	99.3%
	特別会計小計	2,164,857	2,153,969	△10,888	△0.5%	2,104,485	97.7%	2,028,502	94.2%
合 計		9,222,459	10,915,396	1,692,937	18.4%	10,485,062	96.1%	10,246,981	93.9%

令和2年度一般会計及び5特別会計の合計予算規模は当初予算額9,222,459千円に対して予算現額は、前年度繰越明許費繰越額5,800千円を含め10,915,396千円と1,692,937千円、18.4%増加した。

① 一般会計

令和2年度一般会計予算規模は、当初予算額7,057,602千円に対して予算現額は、前年度からの繰越明許費繰越額5,800千円を含め8,761,427千円と1,703,825千円、24.1%の増加である。

1. 歳出予算の補正内容について

【歳出の補正内容】

(単位：千円)

区 分	令 和 2 年 度				
	当初予算額	構成比	補正額	予算現額	補正率
議 会 費	53,400	0.7%	△3,500	49,900	△6.6%
総 務 費	2,294,594	32.5%	1,195,174	3,489,768	52.1%
民 生 費	1,071,936	15.2%	35,160	1,107,096	3.3%
衛 生 費	973,417	13.8%	72,582	1,045,999	7.5%
農 林 水 産 業 費	809,962	11.5%	27,351	837,313	3.4%
商 工 費	47,562	0.7%	122,735	170,297	258.1%
土 木 費	521,939	7.4%	99,647	621,586	19.1%
消 防 費	320,846	4.5%	△2,353	318,493	△0.7%
教 育 費	386,200	5.5%	158,952	545,152	41.2%

公 債 費	576,746	8.2%	△1,923	574,823	△0.3%
予 備 費	1,000	0.0%	0	1,000	0.0%
合 計	7,057,602	100.0%	1,703,825	8,761,427	24.1%

歳出予算増減の主なものは総務費で1,195,174千円、52.1%、民生費で35,160千円、3.3%、衛生費で72,582千円、7.5%、農林水産業費で27,351千円、3.4%、商工費で122,735千円、258.1%、土木費で99,647千円、19.1%、教育費で158,952千円、41.2%が主なものであり、他は減額補正を行っている。

2. 歳入予算の補正内容について

【歳入の補正内容】

(単位：千円)

区 分	令和2年度				
	当初予算額	構成比	補正額	予算現額	補正率
町 税	769,455	10.9%	23,443	792,898	3.0%
地 方 譲 与 税	91,800	1.3%	△3,629	88,171	△4.0%
利 子 割 交 付 金	1,000	0.0%	0	1,000	0.0%
配 当 割 交 付 金	1,000	0.0%	0	1,000	0.0%
株式等譲渡所得割交付金	1,000	0.0%	1,085	2,085	108.5%
法 人 事 業 税 交 付 金	1,000	0.0%	2,469	3,469	246.9%
地 方 消 費 税 交 付 金	180,000	2.6%	△6,862	173,138	△3.8%
ゴルフ場利用税交付金	4,000	0.1%	0	4,000	0.0%
環 境 性 能 割 交 付 金	9,000	0.1%	△2,965	6,035	△32.9%
地 方 特 例 交 付 金	4,000	0.1%	1,726	5,726	43.2%
地 方 交 付 税	2,330,000	33.0%	106,617	2,436,617	4.6%
交通安全対策特別交付金	1,000	0.0%	0	1,000	0.0%
分 担 金 及 び 負 担 金	9,610	0.1%	998	10,608	10.4%
使 用 料 及 び 手 数 料	36,666	0.5%	0	36,666	0.0%
国 庫 支 出 金	762,985	10.8%	1,271,518	2,034,503	166.7%
道 支 出 金	722,230	10.2%	52,112	774,342	7.2%
財 産 収 入	16,103	0.2%	190,041	206,144	1,180.2%
寄 附 金	60,020	0.9%	56,562	116,582	94.2%
繰 入 金	568,530	8.1%	△257,518	311,012	△45.3%
繰 越 金	20,000	0.3%	92,102	112,102	460.5%
諸 収 入	271,503	3.8%	△68,488	203,015	△25.2%
町 債	1,196,700	17.0%	244,614	1,441,314	20.4%
合 計	7,057,602	100.0%	1,703,825	8,761,427	24.1%

歳入予算の主な増額補正は町税 23,443 千円、3.0%、法人事業税交付金 2,469 千円、246.9%、地方交付税 106,617 千円、4.6%、国庫支出金 1,271,518 千円、166.7%、道支出金 52,112 千円、7.2%、財産収入 190,041 千円、1,180.2%、寄附金 56,562 千円、94.2%、繰越金 92,102 千円、460.5%、町債 244,614 千円、20.4%となった。

減額補正の主なものは繰入金△257,518 千円、△45.3%、諸収入△68,488 千円、△25.2%となっている。

② 特別会計

5つの特別会計の歳出決算合計額 2,028,502 千円は、予算現額 2,153,969 千円に対し△125,467 千円、5.8%の減少となった。

歳入決算額合計 2,104,485 千円は、予算現額に対し△49,484 千円、収入率 97.7%、前年度決算額 2,063,282 千円に対し△41,203 千円、2.0%の減少となっている。

(2) 実質収支について

令和2年度一般会計における形式収支額（歳入歳出差引）162,098 千円は、前年比 49,995 千円、44.6%増加している。繰越明許費を除いた実質収支については 160,817 千円と前年比 48,814 千円、43.6%増加している。

令和2年度は、高度無線環境整備推進事業 31 千円（繰越額 316,800 千円）、強い農業づくり事業（繰越額 28,207 千円）農業経営高度化促進事業 50 千円（繰越額 10,100 千円）、小学校運営事業 600 千円（繰越額 1,000 千円）、中学校運営事業 600 千円（繰越額 1,000 千円）が計上され前年比 1,181 千円の増加となったが、歳出及び歳入が翌年度となることから、本年度においての一般会計の収入率、執行率が低下し実質収支に影響していない。

5特別会計の形式収支、実質収支はともに黒字となったが、合計 75,983 千円と前年比△13,964 千円、△15.5%の減少となった。

(単位：千円)

区 分	令和2年度						令和元年度	
	一般会計			特別会計			一般会計	特別会計
	金額	前年比		金額	前年比			
		増減額	増減率		増減額	増減率		
形式収支	162,098	49,995	44.6%	75,983	△13,964	△15.5%	112,103	89,947
繰越明許費	1,281	1,181	1,181.0%	0	0	-	100	0
実質収支	160,817	48,814	43.6%	75,983	△13,964	△15.5%	112,003	89,947

(3) 財政構造の弾力性について

健全な財政運営の要件は、収支の均衡を図りながら、毎年、支出が必要になる義務的経費に充てる財源に加えて、社会経済や行政需要、住民のニーズに的確に応え変化に適切に対応するための施策に充てる財源を確保していくことが必要である。これらを判断するための主要財務指標の推移は次表のとおりである。

区 分	財政力指数 (3ヶ年平均)	経常収支比率	経常一般財源比率	実質公債費比率
令和2年度	0.29	86.1%	97.9%	11.2%
令和元年度	0.29	94.9%	97.3%	11.9%
平成30年度	0.29	92.5%	96.8%	12.7%
平成29年度	0.28	89.9%	97.5%	13.0%
平成28年度	0.27	89.0%	98.6%	14.0%

① 財政力指数

標準的な行政活動の財源の自力調達力を示し、地方公共団体の財政基盤の強弱を示している。過去3年間の値を単純平均して求め、財政力指数が高いほど自主財源の割合が高く、財政力が強い団体ということになり、平成28年度以降改善し、平成30年度、令和元年度、令和2年度は0.29と横ばいとなった。

② 経常収支比率

税や地方交付税などの経常的に収入される一般財源が人件費、扶助費、公債費等の経常的支出にどの程度充当されているかを表す指標であり、「100%」に近いほど財政にゆとりがないとされ、80%までが適正とされている。

令和2年度は86.1%と前年比8.8%減少した。

③ 経常一般財源比率

経常一般財源比率は、毎年度継続して収入される地方税・地方譲与税・地方消費税・普通交付税などの財源のうち、使途が特定されずに使用できる収入標準財政規模に対する比率であり、この比率が「100%」を超えるほど一般財源に余裕がある。令和2年度は97.9%で前年比0.6%増加している。

④ 実質公債費比率

実質公債費比率は、経常一般財源に占める公債費の比率で元利償還額の負担状況を示すもので、通常3年間の平均値を使用し18%以上だと新たな起債に国や北海道の許可が必要となり、25%以上だと起債を制限される。

令和2年度は11.2%、前年比△0.7%、平成28年度対比△2.8%改善されている。

(4) 一般会計について

① 歳入について

令和2年度の一般会計の歳入決算額は8,380,577千円と予算現額8,761,427千円に対し収入率95.7%、調定額8,403,165千円に対し99.7%、前年比2,207,649千円、35.8%の増加となっている。

そのうち一般財源は3,524,581千円で前年比151,000千円、4.5%増加し、特定財源は4,855,996千円で前年比2,056,649千円、73.5%増加している。

なお、寄附金のうちふるさと応援寄付金は、8,776件、115,192千円と前年度を62,856千円を上回った。返礼品を含めた諸経費は50,347千円と受入れ寄附金額の43.71%となった。住民が他市町村に寄附した件数は150件、13,865千円と前年度の106件、6,046千円を上回った。

【歳入の状況】

(単位：千円)

区 分	令 和 2 年 度				令 和 元 年 度			
	決算額	構成比	前 年 比		決算額	構 成 比	前 年 比	
			増減額	増減率			増減額	増減率
町 税	803,268	9.6%	20,967	2.7%	782,301	12.7%	△7,721	△1.0%
地 方 譲 与 税	87,128	1.0%	△884	△1.0%	88,012	1.4%	△595	△0.7%
利 子 割 交 付 金	712	0.0%	104	17.1%	608	0.0%	△609	△50.0%
配 当 割 交 付 金	1,720	0.0%	△271	△13.6%	1,991	0.0%	355	21.7%
株式等譲渡所得割交付金	2,085	0.0%	786	60.5%	1,299	0.0%	△110	△7.8%
法人事業税交付金	3,469	0.0%	3,469	皆増	—	—	—	—
地方消費税交付金	173,138	2.1%	33,228	23.7%	139,910	2.3%	△7,975	△5.4%
ゴルフ場利用税交付金	4,683	0.1%	△55	△1.2%	4,738	0.1%	757	19.0%
自動車取得税交付金	0	0.0%	△9,654	皆減	9,654	0.2%	△9,766	△50.3%
環境性能割交付金	6,035	0.1%	3,248	116.5%	2,787	0.0%	2,787	皆増
地方特例交付金	5,726	0.1%	△2,338	△29.0%	8,064	0.1%	5,938	279.3%
地 方 交 付 税	2,436,617	29.1%	102,400	4.4%	2,334,217	37.8%	△11,069	△0.5%
一般財源小計	3,524,581	42.1%	151,000	4.5%	3,373,581	54.6%	△28,008	△0.8%
交通安全対策特別交付金	871	0.0%	△9	△1.0%	880	0.0%	△283	△24.3%
分担金・負担金	10,113	0.1%	△2,219	△18.0%	12,332	0.2%	△5,049	△29.1%
使用料・手数料	36,934	0.4%	△185	△0.5%	37,119	0.6%	△1,740	△4.5%
国 庫 支 出 金	1,809,113	21.6%	1,428,153	374.9%	380,960	6.2%	51,480	15.6%
道 支 出 金	729,675	8.7%	△24,116	△3.2%	753,791	12.2%	494	0.1%
財 産 収 入	207,145	2.5%	△136,145	△39.7%	343,290	5.6%	309,638	920.1%
寄 附 金	116,572	1.4%	63,776	120.8%	52,796	0.9%	6,024	12.9%
繰 入 金	300,612	3.6%	△35,636	△10.6%	336,248	5.5%	8,435	2.6%
繰 越 金	112,103	1.3%	△25,305	△18.4%	137,408	2.2%	35,028	34.2%

諸 収 入	199,117	2.4%	△17,878	△8.2%	216,995	3.5%	31,051	16.7%
町 債	1,333,741	15.9%	806,213	152.8%	527,528	8.5%	195,884	59.1%
特定財源小計	4,855,997	57.9%	2,056,650	73.5%	2,799,347	45.4%	630,962	29.1%
合 計	8,380,577	100.0%	2,207,649	35.8%	6,172,928	100.0%	602,954	10.8%

② 町税の収納状況について

令和2年度の町税調定額は滞納繰越分を含め823,777千円と前年比20,234千円、2.5%増加した。

収入済額803,268千円は前年比20,967千円、2.7%増加している。調定額823,777千円に対する収納率は97.5%と前年度より0.1%増加となった。

不納欠損額1,543千円、不納欠損率0.2%は前年比1,003千円、0.1%増加した。

収入未済額18,967千円、未収率2.3%は前年度と対比し金額で△1,735千円減少している。

【町税の収納状況】

(単位：千円)

区 分	調定額	収 入 済 額		不 納 欠損額	収 入 未済額	収 納 率		不 納 欠損率	未収率
		金 額	構成比			2 年 度	元 年 度		
個人町民税	350,184	337,406	42.0%	229	12,549	96.4%	96.0%	0.1%	3.6%
法人町民税	52,440	51,875	6.5%	0	565	98.9%	99.7%	0.0%	1.1%
固定資産税	325,431	318,381	39.6%	1,314	5,736	97.8%	97.6%	0.4%	1.8%
軽自動車税	25,948	25,832	3.2%	0	116	99.6%	99.4%	0.0%	0.4%
たばこ税	56,465	56,465	7.0%	0	0	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%
入湯税	13,309	13,309	1.7%	0	0	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%
町 税 計	823,777	803,268	100.0%	1,543	18,966	97.5%	97.4%	0.2%	2.3%

※ 令和2年度の軽自動車税に環境性能割調定額1,133千円、収入済額1,133千円を含む。

③ 町税等の不納欠損処分の状況について

令和2年度末の一般税と保険税(料)の収納未済額は77,200千円(うち、現年分7,527千円、滞納繰越分69,673千円)と前年度末の82,474千円(うち、現年分8,570千円、滞納繰越分73,904千円)より改善されたが、これらの不納欠損額は1,846千円と前年度の1,147千円を699千円上回ったが、法の規定による処分でありやむを得ないと認められた。

町税等収納対策については、年間を通じて滞納者の預金調査等の各種調査527件(前年度908件)を行うとともに、恒常的な収納活動については折衝経過をシステムに記録し、情報の共有により効果的な収納事務を推進し、令和2年度では、差押事前通知85件(前年度229件)の送付を行うなど未納者への意識喚起を図るとともに、差押執行23件、404千円(前年度39件、1,357千円)など滞納処分を積極的に行っている。

また、行政サービス制限条例により納税確認の照会があった各種申請 889 件のうち、納税相談が必要となった者は 6 名で、このうち 5 名は面談等を行い納付、特例措置により対応が図られている。

令和 2 年度における町税・国民健康保険税などの不納欠損処分の内容は、個人町民税 7 名、25 件、229 千円、固定資産税 4 名、3 社、34 件、1,314 千円、国民健康保険税 1 名、6 件、221 千円、介護保険料 2 名、23 件、82 千円で合計 14 名、3 社、88 件、1,846 千円となった。

【不納欠損の状況】

(単位：千円、人)

区 分		調 定 額		収 納 額				不 納 欠 損 額			
		本年度	前年度	本 年 度		前 年 度		本 年 度		前 年 度	
		金 額	金 額	金 額	収納率	金 額	収納率	金 額	欠損率	金 額	欠損率
町 税	個 人 町 民 税	12,507	12,317	2,271	18.2%	1,907	15.5%	229	1.8%	318	2.6%
	法 人 町 民 税	194	324	0	0.0%	80	24.7%	0	0.0%	50	15.4%
	固 定 資 産 税	7,497	7,901	1,425	19.0%	1,493	18.9%	1,314	17.5%	151	1.9%
	軽 自 動 車 税	120	112	56	46.7%	26	23.2%	0	0.0%	21	18.8%
	小 計	20,318	20,654	3,752	18.5%	3,506	17.0%	1,543	7.6%	540	2.6%
保 険 税 (料)	国民健康保険税	60,176	63,883	6,128	10.2%	6,838	10.7%	221	0.4%	607	1.0%
	介 護 保 険 料	1,384	1,122	550	39.7%	264	23.5%	82	5.9%	0	0.0%
	後期高齢者保険料	90	56	20	22.2%	56	100.0%	0	0.0%	0	0.0%
	小 計	61,650	65,061	6,698	10.9%	7,158	11.0%	303	0.5%	607	0.9%
使 用 料	公 共 下 水 道	980	1,176	502	51.2%	636	54.1%	86	8.8%	0	0.0%
	農 集 使 用 料	15	46	15	100.0%	46	100.0%	0	0.0%	0	0.0%
	小 計	995	1,222	517	52.0%	682	55.8%	86	8.6%	0	0.0%
合 計		82,963	86,937	10,967	13.2%	11,346	13.1%	1,932	2.3%	1,147	1.3%

不納欠損処分については、税や使用料等の公平かつ公正な町民負担の確保の観点から、個別対応の詳細について検討した結果、地方税法第 18 条第 1 項の規定による時効 5 年を経過した者 12 名、3 社、65 件、1,764 千円、介護保険法第 200 条第 1 項の規定による時効 2 年を経過した者 2 名、23 件、82 千円、地方自治法 236 条第 1 項の規定による時効 5 年を経過した者 3 名、86 千円の処理であり、やむを得ないものと認められた。

④ 歳出（節別）について

令和２年度一般会計歳出予算現額（繰越額除く）8,404,320 千円に対して決算額 8,218,479 千円、執行率 97.8％と前年比 2,157,654 千円、35.6％増加している。

（単位：千円）

区 分	令 和 ２ 年 度						令和元年度	
	予算現額	決 算 額		前年比			決 算 額	
		金 額	構成比	増減額	増減率		金 額	構成比
報 酬	82,254	78,187	1.0%	15,703	25.1%		62,484	1.0%
給 料	405,668	405,555	4.9%	4,674	1.2%		400,881	6.6%
職 員 手 当 等	239,383	233,614	2.8%	△4,029	△1.7%		237,643	3.9%
共 済 費	218,409	214,935	2.6%	△40,522	△15.9%		255,457	4.2%
賃 金	0	0	0.0%	△18,700	皆減		18,700	0.3%
報 償 費	50,050	44,994	0.6%	17,356	62.8%		27,638	0.5%
旅 費	7,923	2,600	0.0%	△3,855	△59.7%		6,455	0.1%
交 際 費	1,000	248	0.0%	△361	△59.3%		609	0.0%
需 用 費	373,354	348,072	4.2%	35,405	11.3%		312,667	5.2%
役 務 費	44,832	36,825	0.5%	4,427	13.7%		32,398	0.5%
委 託 料	780,060	744,763	9.1%	201,884	37.2%		542,879	9.0%
使用料及び賃借料	54,210	50,196	0.6%	△4,119	△7.6%		54,315	0.9%
工 事 請 負 費	1,211,665	1,198,521	14.6%	983,960	458.6%		214,561	3.6%
原 材 料 費	8,327	8,207	0.1%	641	8.5%		7,566	0.1%
公 有 財 産 購 入 費	35,403	35,403	0.4%	△8,986	△20.2%		44,389	0.7%
備 品 購 入 費	114,263	109,327	1.3%	67,560	161.8%		41,767	0.7%
負担金補助及び交付金	2,383,264	2,352,327	28.6%	784,388	50.0%		1,567,939	25.9%
扶 助 費	513,182	485,640	5.9%	20,074	4.3%		465,566	7.7%
貸 付 金	500	0	0.0%	△305	皆減		305	0.0%
補償補填及び賠償金	0	0	0.0%	0	0.0%		0	0.0%
償還金利息及び割引料	614,957	613,915	7.5%	△63,618	△9.4%		677,533	11.2%
投 資 及 び 出 資 金	341,978	341,978	4.2%	178,006	108.6%		163,972	2.7%
積 立 金	289,436	289,100	3.5%	△93,770	△24.5%		382,870	6.3%
寄 附 金	2,000	2,000	0.0%	2,000	皆増		0	0.0%
公 課 費	852	647	0.0%	△64	△9.0%		711	0.0%
繰 出 金	630,350	621,425	7.6%	79,905	14.8%		541,520	8.9%
予 備 費	1,000	0	0.0%	0	0.0%		0	0.0%
合 計	8,404,320	8,218,479	100.0%	2,157,654	35.6%		6,060,825	100.0%

⑤ 性質別歳出の構成比の状況について

(単位：%)

区 分	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
人 件 費	10.5	14.8	15.5	15.3	16.4
扶 助 費	8.4	10.6	11.3	10.8	10.4
公 債 費	7.0	10.6	11.3	10.7	12.3
義務的経費計	25.9	36.0	38.1	36.8	39.1
普通建設事業費	21.5	12.6	12.6	15.2	9.0
災害復旧事業費	—	—	0.7	—	—
投資的経費計	21.5	12.6	13.3	15.2	9.0
物 件 費	11.2	12.4	13.0	14.3	14.0
補 助 費	26.1	20.6	21.1	21.1	24.9
繰 出 金	5.0	6.5	7.7	8.0	8.0
そ の 他	10.3	11.9	6.8	4.6	5.0
その他経費計	52.6	51.4	48.6	48.0	51.9
合 計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

ここ5年間の性質別歳出の構造を見ると、義務的経費（人件費・扶助費・公債費）では令和2年度は25.9%で平成28年度対比13.2%構成比が減少している。内訳では人件費5.9%、扶助費2.0%、公債費5.3%いずれも減少している。

⑥ 一般会計の地方債について

1. 地方債の残高について

令和2年度末一般会計の地方債残高は6,469,793千円で前年比779,220千円、13.7%増加している。

令和2年度の発行額1,333,741千円の主なもの、防災・減債・国土強靱化緊急対策事業債100,600千円（役場庁舎改修事業）、公営住宅建設事業債16,100千円（栄町公営住宅改修事業）、一般単独事業債211,500千円（幌向運河河道掘削事業、町道長寿命化整備事業等）、緊急防災・減災事業債326,600千円（保健福祉総合センター非常用発電機設置事業、小型動力付積載車購入事業、指定避難所環境改善事業等）、臨時財政対策債100,614千円、道貸付金185,000千円（農業競争力基盤強化特別対策事業等）、一般会計出資債319,600千円（長幌上水道企業団出資金（長幌第2浄水場改築事業））の発行である。

令和2年度地方債償還元金554,521千円は前年比63,522千円、10.3%の増加、償還利子19,702千円は、前年比△5,940千円、23.2%の減少、償還元利総額では69,462千円の減少となった。

【地方債の残高】

(単位：千円)

区 分	令和2年度							令和元年度	
	残 高	構成比	発行額	前年比		元利償還金		残 高	構成比
				増減額	増減率	元 金	利子		
一般公共事業債	132,695	2.1%	12,700	△15,632	△10.5%	28,332	237	148,327	2.6%
財源対策債等	43,268	0.7%	0	△15,707	△26.6%	15,707	247	58,975	1.0%
防災・減災・国土強靱化緊急対策事業債	104,500	1.6%	100,600	100,600	2,579.5%	0	3	3,900	0.1%
公営住宅建設事業債	98,967	1.5%	16,100	4,037	4.3%	12,063	283	94,930	1.7%
全国防災事業債	233,007	3.6%	0	△11,169	△4.6%	11,169	966	244,176	4.3%
学校教育施設事業債	13,487	0.2%	9,300	△24,865	△64.8%	34,165	943	38,352	0.7%
社会福祉施設整備事業債	1,881	0.0%	0	△606	△24.4%	606	40	2,487	0.0%
一般廃棄物処理事業債	41,100	0.6%	41,100	41,100	皆増	0	0	0	0.0%
一般補助施設整備等事業債	387,466	6.0%	2,700	△38,871	△9.1%	41,571	473	426,337	7.5%
施設整備事業債（一般財源化）	4,746	0.1%	0	△1,582	△25.0%	1,582	1	6,328	0.1%
一般単独事業債	795,622	12.3%	211,500	162,535	25.7%	48,965	1,756	633,087	11.1%
第三セクター等改革推進債	744,445	11.5%	0	△89,966	△10.8%	89,966	6,306	834,411	14.7%
緊急防災・減災事業債	1,046,015	16.2%	326,600	258,438	32.8%	68,162	1,535	787,577	13.8%
財源対策債	5,761	0.1%	0	△12,888	△69.1%	12,888	349	18,649	0.3%
減収補てん債	7,927	0.1%	7,927	7,927	皆増	0	0	0	0.0%
減税補てん債	10,492	0.2%	0	△3,733	△26.2%	3,733	36	14,225	0.2%
臨時財政対策債	2,018,614	31.2%	100,614	△84,998	△4.0%	185,612	6,215	2,103,612	37.0%
道貸付金	279,000	4.3%	185,000	185,000	196.8%	0	7	94,000	1.7%
一般会計出資債	500,800	7.7%	319,600	319,600	176.4%	0	305	181,200	3.2%
合 計	6,469,793	100.0%	1,333,741	779,220	13.7%	554,521	19,702	5,690,573	100.0%

⑦ 有価証券・債権・出資金について

(単位：千円)

区 分		令和2年度			前年度末	前々年度末
		残 高	増 加	減 少	残 高	残 高
有価証券	株式会社南幌振興公社	28,900	0	0	28,900	28,900
	株式会社南幌リゾート公社	100,000	0	0	100,000	100,000
	株式会社南幌町農産物加工センター	8,500	0	0	8,500	8,500
	北海曹達株式会社	50	0	0	50	50
	合 計	137,450	0	0	137,450	137,450
債権	ふるさと融資貸付金	17,338	0	2,666	20,004	22,670
	合 計	17,338	0	2,666	20,004	22,670

出 資 金	北海道市町村備荒資金組合積立金	442,845	1,735	0	441,110	439,154
	南空知ふるさと市町村圏基金	39,147	0	0	39,147	39,147
	北海道健康づくり財団	3,120	0	0	3,120	3,120
	北海道農業公社	2,000	0	0	2,000	2,000
	地方公共団体金融機構	1,000	0	0	1,000	1,000
	北海道農業信用基金協会	1,000	0	0	1,000	1,000
	北海道市町村職員福祉協会育英事業	1,000	0	0	1,000	1,000
	その他の出資金	1,561	0	0	1,561	1,561
	合 計	491,673	1,735	0	489,938	487,982

※ 出資金は、100万円未満のものを「その他出資金」としてまとめて記載した。

令和2年度末の有価証券残高は137,450千円で前年度と異動はない。

出資金は、前年度末の489,938千円に対し北海道市町村備荒資金組合は出資金に区分されるが、実質は基金であり資金の効率運用を図るため納付金として受取配分金1,735千円の積み立てたことにより年度末現在で合計491,673千円の残高を有している。

債権はふるさと融資貸付金の年次償還により年度末残高17,338千円となった。

⑧ 基金について

(単位：千円)

区 分	令 和 2 年 度			令和元年度 残 高
	残 高	積 立	取 崩	
財 政 調 整 基 金	795,321	56,029	90,112	829,404
減 債 基 金	279,434	103,919	150,000	325,515
教 育 振 興 基 金	3,353	0	0	3,353
国民健康保険事業特別会計基金	125,778	9	0	125,769
地 域 福 祉 振 興 基 金	13,316	2	0	13,314
南幌温泉ハート&ハート基金	50,201	13,314	15,800	52,687
中山間ふるさと水と土保全基金	10,670	1	0	10,669
介護保険事業介護給付費等準備基金	45,469	3,370	0	42,099
農 業 支 援 対 策 基 金	873	0	0	873
ふ る さ と 応 援 基 金	148,694	115,201	44,700	78,193
森 林 環 境 譲 与 税 基 金	932	634	0	298
合 計	1,474,041	292,479	300,612	1,482,174

令和2年度末基金残高は1,474,041千円で前年比8,133千円の減少である。内訳として財政調整基金56,029千円、減債基金103,919千円、南幌温泉ハート&ハート基金13,314千円、ふるさと応援基金115,201千円のほか運用利息を含め合計292,479千円を積み立てているが、財政調整基金90,112千円、減債基金150,000千円、南幌温泉ハート&ハート基金15,800千円、ふるさと応援基金44,700千円、合計300,612千円を取り崩している。

⑨ 債務負担行為について

(単位：千円)

区 分	令 和 2 年 度			令 和 元 年 度		
	金 額	前 年 比		金 額	前 年 比	
		増減額	増減率		増減額	増減率
各年度末債務負担 行 為 限 度 額	667,310	△988,275	△59.7%	1,655,585	△456,460	△21.6%
各年度までの支出額	587,325	△880,985	△60.0%	1,468,310	△322,865	△18.0%
各年度末以降の 支 出 予 定 額	89,985	△97,290	△52.0%	187,275	△109,436	△36.9%

※ 南幌振興公社に対する損失補償（元金181,660千円（現在高136,160千円）及びその利息を限度）を含まない。

令和2年度末の状況は、中小企業総合振興資金利子補給（R2）246千円、中小企業経営支援利子補給（R2）538千円、役場庁舎電話交換機譲渡契約（R2）3,530千円を追加し、債務負担行為限度額合計667,310千円は前年比△988,275千円、△59.7%減少した。

各年度までの支出金は587,325千円、前年比△880,985千円、60.0%減少し、債務負担行為限度額の88.0%が支出済みになっている。なお、令和3年度以降の支出予定額89,985千円は前年比△97,290千円、52.0%減少している。

⑩ 土地・建物について

【土地・建物の保有状況】

(単位：㎡)

区 分		令和2年度末 現 在 高	年 度 中 増 減		令和元年度末 現 在 高
			増 加	減 少	
土 地	公 用 財 産	33,340.56	0	0	33,340.56
	公 共 用 財 産	4,717,424.34	99.53	158.00	4,717,482.81
	普 通 財 産	500,997.21	40.84	62,628.27	563,584.64
	計	5,251,762.11	140.37	62,786.27	5,314,408.01
建 物	公 用 財 産	6,025.83	216.13	71.20	5,880.90
	公 共 用 財 産	57,336.76	34.42	0	57,302.34
	普 通 財 産	3,723.60	0	0	3,723.60
	計	67,086.19	250.55	71.20	66,906.84

令和2年度において公用財産で土地では異動はなく33,340.56㎡、建物で役場車庫15.83㎡と役場物置55.37㎡を取り壊し、新たに防災倉庫140.30㎡とヒートポンプ設備棟75.83㎡を加えて6,025.83㎡を保有している。

公共用財産では、土地では夕張太公営住宅用地に係る区分の変更と、防風林、公衆用道路の異動を行い4,717,424.34㎡保有している。

建物では、オンデマンド交通用車庫34.42㎡を加えて57,336.76㎡を保有している。

普通財産では、南幌工業団地 60,530.59 m²を売却したことなどにより 500,997.21 m²となっている。

建物では異動はなく 3,723.60 m²を保有している。

(5) 特別会計について

① 国民健康保険特別会計について

令和2年度国民健康保険特別会計の年間平均被保険者数は1,815名と前年度の1,850名から△35名、1.9%減少したが、歳入決算額975,430千円は前年比13,887千円、1.4%増加した。

前年度との収支増減として、歳入では、保険税が203,096千円と前年比1,457千円、0.7%増加し構成比20.8%となっており、国庫支出金については、災害臨時特別補助金として、新型コロナウイルス感染症の影響による保険税減免における財源補てんとして、保険税減免分のうち60%の補助として2,335千円を受けた。また、社会保障・税番号制度システム整備費補助として、国保業務システム改修経費分3,355千円の計5,690千円となったことから、前年比5,430千円、2,088.5%増加し構成比0.6%となった。

道支出金については、町立南幌病院の施設整備分として44,125千円、新型コロナウイルス感染症の影響による保険税減免における財源補てんとして、保険税減免分のうち40%の補助として737千円を受けたこともあり、前年比8,208千円、1.2%増加し構成比68.5%となった。

一般会計からの繰入金については69,406千円、前年比7,535千円、12.2%増加し構成比7.1%、繰越金については、25,076千円と前年比△11,992千円、32.3%減少し構成比2.6%となった。

歳出では、保険給付費が597,239千円と前年比△34,202千円、5.4%減少し構成比61.2%となったが、医療給付費に相当する国保事業納付金は289,738千円と前年比16,964千円、6.2%増加し構成比29.7%となり、給付費と納付金を合わせた構成比は90.9%となった。

総務費・諸支出金では、町立南幌病院への直診施設勘定繰出金44,125千円が増加の主因である。

新型コロナウイルス感染症の影響による保険税減免については、事業収入や給与収入などが前年に比べ30%以上減額する見込みであることが必要であり、加えて合計所得金額に応じた減免割合が定められている。

本町においても、令和元年度保険税分として18件、741千円、令和2年度保険税分として22件、4,435千円の減免が行われた。なお、減免認定後、既に納付されている保険税は還付しており、上述のとおり保険税減免分については国や道による財源補てんされていることから、保険税減免に伴う市町村負担は発生していない。

【国民保険特別会計の決算】

(単位：千円)

区 分		令和2年度				令和元年度	
		決算額	構成比	前年比		決算額	構成比
				増減額	増減率		
歳入	保 険 税	203,096	20.8%	1,457	0.7%	201,639	21.0%
	国 庫 支 出 金	5,690	0.6%	5,430	2088.5%	260	0.0%
	道 支 出 金	668,275	68.5%	8,208	1.2%	660,067	68.6%
	繰 入 金	69,406	7.1%	7,535	12.2%	61,871	6.4%
	繰 越 金	25,076	2.6%	△11,992	△32.4%	37,068	3.9%
	諸 収 入 他	3,887	0.4%	3,249	509.2%	638	0.1%
	合 計	975,430	100.0%	13,887	1.4%	961,543	100.0%
歳出	保 険 給 付 費	597,239	61.2%	△34,202	△5.4%	631,441	65.7%
	国 保 事 業 納 付 金	289,738	29.7%	16,964	6.2%	272,774	28.4%
	保 健 事 業 費	13,135	1.3%	2,190	20.0%	10,945	1.1%
	基 金 積 立 金	9	0.0%	△9,239	△99.9%	9,248	1.0%
	総 務 費 ・ 諸 支 出	58,437	6.0%	46,378	384.6%	12,059	1.3%
	合 計	958,558	98.3%	22,091	2.4%	936,467	97.4%
収 支 差		16,872	1.7%	△8,204	△32.7%	25,076	2.6%

○ 保険給付費について

項 目		単位	令和２年度	増減	増減率	令和元年度
保 険 者 負 担 分 費 用		千円	510, 221	△33, 498	△6. 2%	543, 719
件 数		件	27, 364	△3, 156	△10. 3%	30, 520
日 数		日	32, 436	△3, 591	△10. 0%	36, 027
平 均 被 保 険 者 数		人	1, 815	△35	△1. 9%	1, 850
１ 人 当 た り 受 診 件 数		件	15. 1	△1. 4	△8. 6%	16. 5
１ 件 当 た り 日 数		日	1. 19	0. 01	0. 8%	1. 18
医 療 費	１ 件 当 た り 費 用 額	円	25, 445	1, 031	4. 2%	24, 414
	１ 日 当 た り 費 用 額	円	21, 467	785	3. 8%	20, 682
	１ 人 当 た り 費 用 額	円	383, 631	△19, 130	△4. 7%	402, 761

※医療費は、医療費総額 696,290 千円（前年度 745,107 千円）を用いて計算した。

保険給付費の状況では、総件数が 27,364 件と前年比△3,156 件、10.3%減少となったが、1 件当たりの費用は 25,445 円と前年比 1,031 円、4.2%増加、1 日当たりの費用は 21,467 円と前年比 785 円、3.8%増加したものの、1 人当たりの費用額が 383,631 円と前年比△19,130 円、4.7%減少となっている。

疾病の状況については、「がん」が 18 件、31.0%（前年度 17 件、30.4%）、脳疾患が 7 件、10.3%（前年度 6 件、10.7%）、心臓血管系疾患が 6 件、10.3%（前年度 11 件、19.6%）、

内臓疾患が9件、15.5%（前年度3件、5.4%）、筋骨格系疾患が15件、25.9%（前年度18件、32.1%）、その他が3件、5.2%（前年度1件、1.8%）となっているが、生活習慣病に起因するものと思われる疾患（がん、脳疾患、心臓血管系疾患、内臓疾患の合計）が68.9%（前年度66.1%）を占め、健康診断による早期発見が重要なことに変わりはない。

特定健診については、新型コロナウイルス感染症に伴う「緊急事態宣言」が発令されたこともあり、6月の集団健診を中止し、その代替措置として9月及び3月に集団健診を追加実施した。しかしながら、町立南幌病院が感染リスクを低減するため令和2年11月より受診受け入れを停止したこともあり、特定健診の受診状況としては、人間ドック73名（前年度86名）、情報提供59名（前年度80名）を含めた特定健診受診者数は663名と前年度の823名に比べ160名減少し、受診対象者2,568名の25.8%と前年度の2,756名の29.9%より減少している。

令和2年度に発行した南幌町健康ポイントは522名に606,500ポイントであり、健診受診者の減少から前年比88.0%の発行となったところであるが、消費チケットとしての交換が88.06%と前年比1.84ポイント増加したことは、認知率が高まっていることがうかがえる。

健康チケットの使用場所は南幌温泉40.1%（前年度46.1%）、ビューロー54.7%（前年度44.0%）と2カ所で94.8%を占めている。

○ 国民健康保険税

（単位：千円）

区 分	令和2年度	前年比		令和元年度
		増減額	増減率	
調 定 額	260,321	△2,235	△0.9%	262,556
収 入 済 額	203,095	1,456	0.7%	201,639
不納欠損額	221	△386	△63.6%	607
収入未済額	57,005	△3,305	△5.5%	60,310
収 納 率	78.0%	1.2%	-	76.8%

令和2年度国民健康保険税調定額260,321千円は前年比△2,235千円、0.9%減少している。収入済額203,095千円は前年比1,456千円、0.7%増加した。

収入未済額57,005千円は前年比で△3,305千円、5.5%減少した。年金からの特徴制度や税務課収納対策グループとの連携を図りながら収納率向上を講じていることもあり、収納率が78.0%と前年比1.2%上昇している。

② 下水道事業特別会計について

(単位：千円)

区 分			令和 2 年 度				令和元年度	
			決算額	構成比	前年比		決算額	構成比
					増減額	増減率		
歳入	分担金・負担金		9,399	4.5%	21	0.2%	9,378	4.8%
	使用料・手数料		115,785	55.8%	4,611	4.1%	111,174	56.8%
	繰 入 金		55,197	26.6%	△1,574	△2.8%	56,771	29.0%
	繰 越 金		7,409	3.6%	4,002	117.4%	3,407	1.7%
	諸 収 入		813	0.4%	813	皆増	0	0.0%
	町 債		18,800	9.1%	3,800	25.3%	15,000	7.7%
	合 計		207,403	100.0%	11,673	6.0%	195,730	100.0%
歳出	事業費	管 理 費	112,755	54.4%	5,094	4.7%	107,661	55.0%
		建 設 費	16,821	8.1%	1,741	11.5%	15,080	7.7%
		小 計	129,576	62.5%	6,835	5.6%	122,741	62.7%
	公債費	償還元金	58,808	28.4%	1,376	2.4%	57,432	29.3%
		償還利子	7,309	3.5%	△840	△10.3%	8,149	4.2%
		小 計	66,117	31.9%	536	0.8%	65,581	33.5%
	合 計		195,693	94.4%	7,371	3.9%	188,322	96.2%
	収 支 差		11,710	5.6%	4,302	58.1%	7,408	3.8%

事業基盤として処理区域内戸数 2,586 戸は前年比 25 戸、0.98%の増加、普及率 99.80%、水洗化人口 5,376 名は前年比△23 名、0.4%の減少となっている。

歳入決算額は 207,403 千円で前年比 11,673 千円、6.0%の増加である。下水道事業負担金 9,399 千円は前年比 21 千円、0.2%の増加は下水道事業に係る起債償還分負担金である。使用料・手数料の決算額 115,785 千円と前年比 4,611 千円、4.1%の増加になっている。

繰入金の内容は、下水道事業に係る事業債の元利分 55,197 千円を受け入れ、歳入総額の 26.6%を占めている。

町債発行額 18,800 千円は前年比 3,800 千円、25.3%の増加は南幌町の汚水を江別浄化センターで処理していることから、施設修繕に伴う江別市への負担分である。

歳出の増減では、下水道維持管理のため管理費が前年比 5,094 千円、4.7%増加、建設費が 16,821 千円と前年比 1,741 千円、11.5%増加、公債費が 66,117 千円と 536 千円、0.8%増加したため歳出決算額は 195,693 千円と前年比 7,371 千円、3.9%増加した。

○ 下水道事業特別会計の地方債

(単位：千円)

区 分	令 和 2 年 度						令和元年度
	残 高	発行額	前年比		元利償還金		残 高
			増減額	増減率	元金	利子	
下 水 道 事 業 債	601,507	16,800	△37,887	△5.9%	54,687	6,785	639,394
臨時財政特例債	8,799	0	△4,121	△31.9%	4,121	524	12,920
公営企業会計適用債	2,000	2,000	2,000	皆増	0	0	0
合 計	612,306	18,800	△40,008	△6.1%	58,808	7,309	652,314

下水道事業特別会計地方債は、令和2年度末残高が 612,306 千円と前年度末の 652,314 千円に対し△40,008 千円、6.1%減少している。

下水道事業債 16,800 千円を発行し、元金 58,808 千円と利息 7,309 千円を償還した。

③ 農業集落排水事業特別会計について

(単位：千円)

区 分			令和2年度				令和元年度	
			決算額	構成比	前年比		決算額	構成比
					増減額	増減率		
歳入	分担金・負担金		343	2.0%	△29	△7.8%	372	1.8%
	使用料・手数料		7,270	42.7%	225	3.2%	7,045	33.9%
	道 支 出 金		0	0.0%	△4,818	皆減	4,818	23.2%
	繰 入 金		6,865	40.4%	△1,154	△14.4%	8,019	38.5%
	繰 越 金		1,030	6.1%	484	88.6%	546	2.6%
	町 債		1,500	8.8%	1,500	皆増	0	0.0%
	合 計		17,008	100.0%	△3,792	△18.2%	20,800	100.0%
歳出	事 業 費		10,869	63.9%	△3,215	△22.8%	14,084	67.7%
	公債費	償 還 元 金	4,674	27.5%	△167	△3.4%	4,841	23.3%
		償 還 利 息	623	3.7%	△222	△26.3%	845	4.1%
		小 計	5,297	31.2%	△389	△6.8%	5,686	27.4%
	合 計		16,166	95.0%	△3,604	△18.2%	19,770	95.1%
収 支 差			842	5.0%	△188	△18.3%	1,030	5.0%

令和2年度の農業集落排水事業は処理区域内の戸数 195 戸と 3 戸減、人口 429 名で 10 名減少し、水洗化戸数 191 戸と 3 戸減、水洗化人口 423 名で前年度より 10 名減少し、水洗化率 98.60%を基盤に事業を展開している。

令和2年度歳入決算額 17,008 千円は前年比△3,792 千円、18.2%減少している。公営企業会計適用債に係る町債が 1,500 千円と皆増したが、前年度の夕張太地区最適整備構想策定事業に係る道支出金が皆減したことにより減少した。

歳出決算額は 16,166 千円で前年比△3,604 千円、18.2%減少している。事業費が前年比△3,215 千円、22.8%の減少、収支差 843 千円は前年比△187 千円、18.2%の減少となった。

○ 農業集落排水特別会計の地方債

(単位：千円)

区 分	令 和 2 年 度						令和元年度
	残 高	発行額	前年比		元利償還金		残 高
			増減額	増減率	元金	利子	
下水道事業債	13,204	0	△3,245	△19.7%	3,245	462	16,449
臨時財政特例債	2,311	0	△1,429	△38.2%	1,429	161	3,740
公営企業会計適用債	1,500	1,500	1,500	皆増	0	0	0
合 計	17,015	1,500	△3,174	△15.7%	4,674	623	20,189

農業集落排水事業特別会計地方債の令和2年度末残高は 17,015 千円と前年度末の 20,189 千円に対し△3,174 千円、15.7%減少している。公営企業会計適用債 1,500 千円を発行し、元金 4,674 千円、利息 623 千円を償還している。

④ 介護保険特別会計について

(単位：千円)

区 分		令 和 2 年 度				令和元年度	
		決算額	構成比	前年比		決算額	構成比
				増減額	増減率		
歳入	介護保険料	152,928	19.3%	△1,685	△1.1%	154,613	19.8%
	国庫支出金	170,959	21.6%	△9,803	△5.4%	180,762	23.1%
	支払基金交付金	195,321	24.7%	3,691	1.9%	191,630	24.5%
	道支出金	105,531	13.3%	△473	△0.4%	106,004	13.5%
	繰入金	110,765	14.0%	11,749	11.9%	99,016	12.7%
	繰越金	56,067	7.1%	6,268	12.6%	49,799	6.4%
	その他	48	0.0%	△205	△81.0%	253	0.0%
	合 計	791,619	100.0%	9,542	1.2%	782,077	100.0%
歳出	総務費	14,736	1.9%	5,214	54.8%	9,522	1.2%
	保険給付費	663,193	83.7%	22,165	3.5%	641,028	82.0%
	地域支援事業費	21,865	2.7%	△1,097	△4.8%	22,962	2.9%
	基金積立金	3,370	0.5%	△14,783	△81.4%	18,153	2.3%
	諸支出金	42,051	5.3%	7,706	22.4%	34,345	4.4%
	合 計	745,215	94.1%	19,205	2.6%	726,010	92.8%
収 支 差		46,404	5.9%	△9,663	△17.2%	56,067	7.2%

令和2年度の第1号被保険者数は2,571名と前年度の2,527名から44名の増加、うち要介護、要支援認定者数は453名で前年度の446名から7名増加し、サービス受給者は392名と前年度と同数となっている。

令和2年度歳入決算額は791,619千円で前年比9,542千円、1.2%の増加、歳出決算額は745,215千円で前年比19,205千円、2.6%の増加である。

増加要因として、支払基金交付金が195,321千円と前年比3,691千円、1.9%、繰入金が110,765千円と前年比11,749千円、11.9%、繰越金が56,067千円と前年比6,268千円、12.6%増加した。

歳出では、総務費で介護認定審査会費が審査件数170件と前年度の388件から△218件、43.8%減少したことにより、介護認定審査会は開催回数36回（前年度45回）、介護認定審査会費6,417千円と前年度の6,953千円を△536千円、7.7%下回っている。

保険給付費は別記のように受給者は増加したが、平均単価は61,885円と前年度比△1,367千円、2.2%減少している。

地域支援事業費が21,865千円と前年度比△1,097千円、4.8%減少した。内訳は訪問型サービス事業が13人、97件と前年度比3人減、5件の増、通所型サービス事業は23人、208件と前年度比1人、19件の減、介護予防ケアマネジメント事業は8人、51件と前年度比件数が1人増、1件の増である。

なお、新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い、公共施設を閉鎖したことから、集合して行う介護予防事業は、実施回数が減少している。

収支差46,404千円は前年比△9,663千円、17.2%の減少である。

○ 介護保険給付の内容推移について

（単位：件、千円、単価：円）

項 目	令 和 2 年 度					令 和 元 年 度				
	件 数	構成比	保険給付	構成比	平均単価	件 数	構成比	保険給付	構成比	平均単価
居 宅 サ ー ビ ス	7,344	73.2%	369,176	59.4%	50,269	6,621	70.1%	329,763	55.2%	49,806
施 設 サ ー ビ ス	899	9.0%	229,268	36.9%	255,026	963	10.2%	240,094	40.2%	249,319
介 護 予 防 サ ー ビ ス	1,794	17.9%	22,699	3.7%	12,653	1,859	19.7%	27,427	4.6%	14,754
合 計	10,037	100.0%	621,143	100.0%	61,885	9,443	100.0%	597,284	100.0%	63,252

令和2年度の保険給付額の内容を精査すると、件数で居宅サービスが7,344件と構成比73.2%、前年比723件の増、構成比は3.1%増加、保険給付金額では369,176千円と前年比39,413千円の増、構成比は4.2%増加、居宅サービスの平均単価は50,269円と前年比463円、0.9%増加した。

一方、施設サービスが899件と構成比9.0%、前年比64件減少し、構成比は1.2%減少している。施設サービスの平均単価では255,026円と前年比5,707円、2.3%増加し、両事業の保険給付額は598,444千円と前年度の569,857千円に対し28,587千円、5.0%増加している。

介護予防サービスは利用件数 1,794 件、保険給付 22,699 千円と前年比△65 件、△4,728 千円、それぞれ減少している。構成比でみると利用件数では 17.9%、保険給付では 3.7% となっている。

新型コロナウイルス感染症により自粛やまん延防止期間が増え、収束が未だに見えてこない中、要支援や要介護者に陥ることを防ぐため、地域や関係機関と連携を図り、高齢者の状況を把握することが重要であるとする。

⑤ 後期高齢者医療特別会計について

(単位：千円)

区 分		令和 2 年 度				令和元年度	
		決算額	構成比	前年比		決算額	構成比
				増減額	増減率		
歳入	医 療 保 険 料	77,021	68.1%	6,900	9.8%	70,121	68.0%
	国 庫 支 出 金	242	0.2%	242	皆増	0	0.0%
	繰 入 金	35,315	31.2%	2,930	9.0%	32,385	31.4%
	繰 越 金	364	0.3%	△223	△38.0%	587	0.6%
	諸 収 入	82	0.1%	44	115.8%	38	0.0%
	合 計	113,024	100.0%	9,893	9.6%	103,131	100.0%
歳出	総 務 費	2,628	2.3%	1,169	80.1%	1,459	1.4%
	広域連合納付金	110,159	97.5%	8,888	8.8%	101,271	98.1%
	諸 支 出 金	83	0.1%	46	124.3%	37	0.0%
	合 計	112,870	99.9%	10,103	9.8%	102,767	99.6%
収 支 差		154	0.1%	△210	△57.7%	364	0.4%

令和 2 年度末の被保険者数は 75 歳以上 1,288 名、75 歳未満 39 名、計 1,327 名と前年度末の 1,320 名に比べ 7 名、0.5%増加している。

歳入では、決算額 113,024 千円と前年比 9,893 千円、9.6%増加しており、医療保険料については北海道が設定する令和 2 年度からの保険料改定の影響もあり、77,021 千円、6,900 千円、9.8%増加し、歳入の 68.1%を占めている。町が制度上において負担する繰入金 35,315 千円は前年比 2,930 千円、9.0%の増加となっている。

歳出では、医療費に相当する広域連合納付金 110,159 千円と前年比 8,888 千円、8.8%増加している。

後期高齢者医療特別会計については、北海道後期高齢者医療広域連合の管理のもと、市町村で保険料を徴収し、必要な費用を納付する特別会計となっているが、医療費に相当する広域連合納付金が高騰すると、収支バランスを保つことができないため、都道府県単位で保険料の見直しが 2 年に 1 度行われているが、健康診断による早期発見が重要なことになりはしない状況である。

5 審査意見

(1) 令和2年度の概況について

令和2年度は、本来であれば東京オリンピック開催の年であり、その大きなスローガンは、東日本大震災からの復興を実感し、より確実なものへと踏み出す節目の年であった。しかしながら、新型コロナウイルス感染症の世界的な感染拡大により、オリンピック開催は困難となり、翌年へ延期されるに至った。また、国内の政治と経済は新型コロナウイルス感染症への対策に迫られる混沌とした年となった。

南幌町もまた新型コロナウイルス感染症対策に迫られ、難題の多い中、現職町長が不慮の事故により職務の執行ができなくなる不運が重なり、混迷を極めた一年であった。

そのような中であって、南幌町の行政は、次世代を見据えた庁舎改築による町機能の充実、町立病院の病棟機能転換を中心とした改革による収支の黒字化、防災対策の充実など確実な行政の前進があったことを喜ばしく評価する。

1. 人口動態について

南幌町の会計年度での人口増減をみると、平成30年4月1日現在7,629人、平成31年4月1日現在7,538人、令和2年4月1日現在7,464人、令和3年4月1日現在7,416人と減少しているが、増減の内容を社会的増減と自然増減に分けて比較すると、

- ・平成30年度 △92人（社会的△34人、自然△58人）
- ・令和元年度 △71人（社会的△14人、自然△57人）
- ・令和2年度 △49人（社会的 15人、自然△64人）となっている。

自然減は△64人と多くなっているが、社会的増減が15人と増加し、転入が令和2年は277人となった。人口の減少は年度による増減はあるものの、転入者の増加はきた住まいるヴィレッジ事業の効果と考えられる。

2. みどり野団地の販売促進、誘客交流拠点施設について

札幌圏からの子育て世帯を中心とした美園地区への転入が進んでいる。これは、町が平成28年度から実施してきた子育て世代住宅建築費助成事業をはじめ、子育て世代への各種支援策の成果と言え、長らく懸案事項であった北海道住宅供給公社の「みどり野団地」の販売を促進するとともに、前述した社会増の大きな要因となっており、この好機を逃さず各種施策に取り組まれない。

本町への移住を促進し、歪な人口構造の是正を図るとともに、高齢化を緩やかなものとするため計画された中央公園への誘客交流拠点施設整備事業において、主要な財源として見込んでいた地方創生拠点整備交付金が不採択となったことは非常に残念なことであるが、企業グループやさっぽろ連携中枢都市圏構成市町村とも連携し、内閣府から示された課題を克服するとともに広く意見を聞き、より良いものとなるよう次年度での採択に向け、取り組むことを願う。

3. オンデマンド交通、コロナ禍における学習機会、職員研修について

令和3年10月の運行開始を目指し、国からの新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用して整備されたオンデマンド交通は、AI配車システムを登載する車両2台が、町内巡回バスから役目を引き継ぐが、高齢者をはじめ子どもたちも乗り合うとともに、多様化する町民ニーズに応える町民の足として利用され、長く親しまれるよう運行されることを望む。

コロナ禍の状況下にあって、小中学校は2カ月の休校を余儀なくされたが、限られた時間を最大限有効に活用するための苦労と工夫がうかがえる。また、国からの交付金等で導入された端末等を活用した新たな学習形態により、子どもたちの学習環境は充実するものと考ええる。

新型コロナウイルス感染症の拡大は、社会生活を一変させたが、各市町村の職員が参加し研鑽を重ね、能力を高める場であるはずの研修機会もまた失われることとなった。次年度以降、コロナ禍における研修の在り方について、多種多様な方法を検討し、職員のスキルアップの機会の充実に努めてもらいたい。

なお、これからも新型コロナウイルス感染症の影響は続くものと思われることから、その対策に万全を期して臨むことを願うとともに、今後も誰しもが住みやすいまちづくりを念頭に理事者と職員が努力されることを希望する。

(2) 審査意見の総括

決算審査に付された令和2年度一般会計及び特別会計の歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書及び実質収支に関する調書並びに財産に関する調書の計数は、それぞれの関係諸帳表(票)並びに証拠書類と照合の結果、執行方針、予算に対して概ね適正に執行されたものと認められる。